

◆国による学校給食無償化

- Q 給食費負担軽減交付金による支出減に伴う新しい政策の検討は。
- A 令和8年度は約3億円交付される見込み。Komatsu9 プロジェクトに活用していく方針。

◆危険・老朽・供用終了施設の解体

- Q この解体の概要について。
- A 今後の保全や改修に要するコスト、周囲への影響等を踏まえ、旧大杉青年の家等、7つの施設で解体を進める。
- Q バランスシート上の償却額・償却後建物の資産残高は。
- A 減価償却相当額は3億1,600万円、残存額は約1,200万円。多くの建物で償却期間を大きく過ぎていることから、市の保有資産の価値は大きく損なわれない。

◆空き家対策

- Q 小松市老朽危険空家除却後の土地への固定資産税減免の条例の概要は。
- A 対象となる空き家を解体した際に、解体前と同等の住宅用地の固定資産税軽減措置を3年間受けることができる制度。

◆国民健康保険税の改定について

- Q 令和8年度の見直し内容は。
- A 所得割は1.13%増、均等割は4,300円増、平等割は200円減。
- Q 国税に子ども・子育て支援納付金を上乗せするのはなぜか。
- A 国創設の子ども・子育て支援金制度は、全世代・全経済主体が子育て世代を支えるという、新しい分かち合いの仕組みであり、同じ考えの医療保険制度にて徴収する。
- Q モデルケースによる所得別国税の増額について問う。
- A 40歳夫婦、子供一人の場合、所得50万円は年5,600円、所得200万円は年25,200円の増額。

◆市民生活を守る政策が必要。制度改正、料金改定について

- Q 下水道使用料について、平均改定率14%の根拠と、2・3人世帯の場合の料金増額・率は。
- A 経費回収率100%達成に必要な改定率と試算。2・3人世帯では、改定率17%で月430円の上昇。

- Q 所有者等が明瞭でない倒壊寸前の空き家への対応は。
- A 空家等対策特別措置法や市条例に基づく措置により、空き家管理を指導している。
- Q 市街化調整区域等における空き家の利活用の相談体制や推進策は。
- A 市が窓口となり、空家等管理活用支援法人と連携している。今後も関係団体への周知を進めたい。

◆通学路等の交差点の除雪

- Q 国道・県道の通学路交差点部分に積まれる雪への対応は。
- A 国・県が管理する幹線道路では、特に堆雪量が多くなる。通学路の交差点については、国・県にあらゆる機会を捉え、通学する児童に配慮した除雪を要請していく。

◆防災対策

- Q 震度マップの改定内容は。
- A 最大震度を震度6強としていたが、震度7に改定する。
- Q 避難所管理システムを使っての地域との対応訓練は。
- A 説明や研修会を行い、積極的な活用を促したい。

危険・老朽・供用終了施設の解体について



かたやま しゅんじろう
片山 瞬次郎
議員

一括質問



動画でチェック

らく賃パスポートの料金改定について

- Q 高齢者予防接種等について、見直しを据え置いた場合の市の負担額は約140万円と聞いている。その見直し内容とは。
- A 自己負担額は、成人用肺炎球菌ワクチン定期接種は800円、胃・肺がん検診は100円増額となる。
- Q らく賃パスポート料金の改定予定内容は。
- A 月1,000円程度の増額を予定。
- Q 高齢者・学生のらく賃パスポート利用人数は。この事業は高齢者や学生にとって必要な施策であり、引上げの中止を求める。
- A 高齢者は282人、学生は630人である。適正な料金に見直すことで、サービスの安定、改善につなげ、持続可能な制度としていくことができると考えている。



らく賃パスポートの料金改定が予定されている



はしもと よねこ
橋本 米子
議員

一括質問



動画でチェック

日本こども歌舞伎まつりや古典教室について



はまぐち じゆんや
濱口 淳也
議員

一問一答



動画でチェック

◆歌舞伎のまち小松について

Q 日本こども歌舞伎まつりの課題は。

A 少子化や子供たちの課外活動の多様化などにより、出演者、とりわけ子供役者の確保が難しくなっており、事務局の負担も増大している。また、担い手となる指導者の育成確保や、安定した後継体制の構築といった持続可能な運営基盤の確立においても、大きな課題を抱えている。

Q 古典教室の課題は。

A 中学生の放課後の活動状況についても、塾や地域クラブ活動など、部活動以外の課外活動を行っている生徒が増加傾向にあり、古典教室に参加できる生徒は減少傾向にある。よって、稽古時間の確保や全役者がそろっての稽古が大変難しくなっている。子供たち、教職員が今置かれている状況から見て、古典教室を現状の当番校方式で継続していくことはますます厳しくなっていくものと考えている。

Q 今後について市長の答弁を。

A 子供たちが稽古を重ね、役者・長唄・はやし方・裏方が一体となって歌舞伎「勸進帳」を演じる、このことはふるさと教育の一環としての側面も大きく、教育効果もこの上ないものと感じている。

小松市の財産と言うべき伝統文化を継承するために、持続可能な上演方式の枠組み、新たなプログラムの設計、指導方法の構築、小学生から高校生まで上演者の幅を広げた上での体制づくりなど、協議を継続していく必要性がある。

令和9年度以降、再び皆様の前で子供歌舞伎の中でも特に「歌舞伎十八番の内 勸進帳」をしっかりと上演できるように、市としても教育委員会と、多くの市民の皆様とも連携をしながら、そして成田屋様にもこれまで以上に御協力も仰ぎながら、上演方法を模索していきたい。

被害者も加害者もゼロへの市のハラスメント対策



きのした ひろゆき
木下 裕介
議員

一問一答



動画でチェック

◆市職員を守るハラスメント対策

Q 2回目となる全職員を対象にしたハラスメント調査を実施した目的とその結果は。

A 前回から3年が経過し、効果検証と実態把握のため再調査した。回答は567件と全体の約30%で、パワハラを受けた44件、見た等72件といずれも前回の半分以下と大幅に減少した。セクハラは今回初調査で、受けた3件、見た等6件。結果は職員に公表し、早急な事実確認が必要な事案は聞き取りを進めている。

Q 結果を踏まえ、予防体制をどのように強化するのか。

A 任命権者ごとの相談窓口に加え、市民病院では外部窓口も設置し、早期発見・早期対応の体制を整備した。また、役職に応じた研修や懲戒処分等により、未然防止と抑止にも努めている。

Q 組織の長として職員の尊厳と安全を守る決意を聞かせてほしい。

A ハラスメントを許さない方針の下、実態調査や相談窓口の周知、被害者のケア、加害者への厳正な対応を行い、誰もが安心して働ける職場をつくることで、市役所への信頼とまちづくりの基盤強化につなげる。

◆栗津駅西の遊休地活用について

Q 民間投資が実現しない場合の代替策は検討しているのか。

A 民間主導の開発が前提だが、パークアンドライド駐車場の整備も考えられる。

◆養育費確保に向けた取組を

Q 市として養育費の立替えを行う考えはないのか。

A 養育費の不履行は深刻な問題と認識しているが、伴走型支援で対応し、立替制度の創設は現時点で考えていない。

◆ひとり親家庭の医療費助成

Q 子供は現物給付（窓口払い）だが、親はなぜ償還払い（後日払い戻し）なのか。

A 保護者分の助成は県の補助制度上、償還払いとされている。なお、償還払いには申請時に相談や支援につなげやすい利点がある。

Q ひとり親家庭は支援が必要であり、親にも現物給付の導入を求める。

A 現物給付では県の補助を受けられず、市単独で導入した場合の財政負担が大きく、課題も多い。

◆キョウチクトウ（夾竹桃）について

Q 強い毒性がある植物である。

A 花、茎、根など樹木全体に強い毒性を持っており、燃やした煙を吸い込んだり、ペットが口にしたりしないよう注意する必要がある。

Q 安宅海浜公園や市内にも植わっている。どうする？

A 安宅海浜公園にあるものは、潮風や塩害の苛酷な環境にも強く、防風林の代わりも果たすことから、植栽されたものである。正しい知識や注意喚起が必要だと考えており、市のホームページなどで周知を図っていききたい。



耐性もあるが毒性もある
キョウチクトウ

◆道路整備について

Q 震災の影響による道路整備は、町道であっても市で整備すべきではないか。

A 災害復旧支援の町道整備事業は、令和6年度末で制度は終了しているが、震災による影響で町道の損傷が見られる場合は、市へ相談していただき、現地確認の上、しっかり対応させていただきたいと考えている。

Q 道路整備の情報収集は、アプリやソフトを使ってDXで対応できないか。

A 近年では、全国的に道路維持管理分野においてもアプリによるデジタル技術の導入が進んでおり、周辺自治体の動向を見ながらアプリの導入を検討していきたい。これからもデジタル技術を採用して、業務の効率化を図っていききたい。

◆マイナンバーカード非対応機種の方への対応について

Q 非対応機種では、さまざまな恩恵が受けられない。市の施策として対応すべきではないか。

A スマホが対応していなくても、市役所や南支所に設置する窓口にてWAON等へのポイント付与ができるので、スマホなしでも対応は可能である。

キョウチクトウ
(夾竹桃)について



にった ひろゆき
新田 寛之
議員

一問一答



動画でチェック

◆カスタマーハラスメントについて

Q 件数と頻度は。

A 不当要求行為等に対応した場合に報告書の作成を義務づけしており、令和7年度は2件の報告がある。また、報告書の提出に至らないが該当行為につながるような事案が散見されることも認識している。

Q 対応マニュアルは作成済みか。

A 平成30年に策定、令和6年度に見直しを実施している。

Q カスハラへの対応策は。

A まず所属長へ報告し、個ではなく組織として対応を行う。居座り・暴言・暴力等のケースは警察に通報するほか、立入制限、立入禁止及び退去命令も行うことができる。

Q カメラや録音など物理的なセキュリティは。

A 各出入口に設置している防犯カメラにより、不当な要求者への牽制と万が一の事案発生時の客観的証拠の確保を行っている。

Q 職員の相談窓口はあるのか。

A 一般的な対応について総務課が相談にのるほか、全庁横断的な「行政トラブル連絡会」を開催し、カスハラ対策に活かしていく。

◆定住・移住の住環境施策について

Q 支援補助制度の種類と実績は。

A 主な制度と過去5か年の実績は「ようこそ小松定住促進奨励金」534件、「3世代家族住宅建築奨励金」313件、「飛行場周辺地区居住環境整備助成金」248件である。

Q 支援制度の充実度は。

A 定住・移住者は平成30年度99名から令和6年度162名と増加。

Q 空き家の活用方法は。

A 条例改正を行い、市街化調整区域で従来できなかった、賃貸借等による専用住宅・戸建て兼用住宅・飲食店等の店舗活用を可能とした。

Q 子育て世代の支援施策は。

A 戸建て型の地域優良賃貸住宅整備と余剰地での民間事業者による宅地分譲整備を一体的に実施。

Q 那谷にも子育て住宅が欲しいが、今後の整備計画は。

A 市有地の跡地活用を含めた公共施設の全体最適化に取り組み、計画を積極的に進める。

カスタマーハラスメントと
定住・移住の住環境施策について



よしむら のりあき
吉村 範明
議員

一問一答



動画でチェック

予算決算常任委員会総括質疑

令和8年度当初予算

会派自民



高野哲郎 委員



動画でチェック

◆新病院建設費

Q 令和8年度当初予算の内訳として、基本設計3,850万円、設計支援業務3,170万円、医療系コンサル業務1,500万円が計上されているが、特に設計支援業務とは何か。

A 民間のマネジメント技術を活用し、ハード面における品質・コスト・工程の最適化を図ること。

Q 南加賀地区で一番頼りになる病院を目指すために、市長はどのように取り組んでいくのか。

A 診療報酬の改定においても医療資源の集約化が示されており、南加賀医療圏全体で支える医療の核となる病院を構築するため、加賀市・能美市だけでなく、県とも協議をしていきたい。

◆粟津駅周辺整備費

Q 予算の内訳は。財源と国の補助率は。

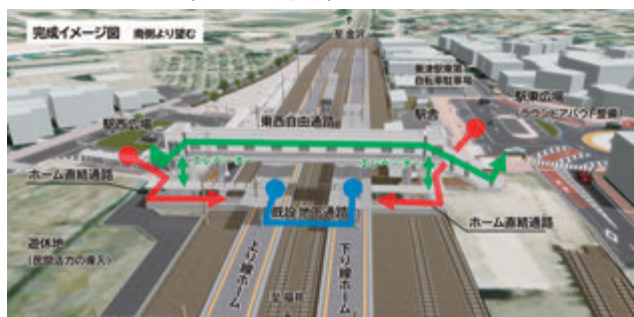
A 駅西側の造成費に9,880万円、レールなどの撤去と信号システムなどの施設改修費として1億120万円、自由通路などの調査設計費に3,100万円。財源は国土交通省の社会資本整備総合交付金を活用し、補助率は50%。

Q 鉄道施設、線路の撤去は市の負担となるのか。

A 駅利用者の利便性向上のために必要な工事と考え、市で負担することとした。

Q 自由通路とはどういう扱いとなり、駅利用者の導線はどのようになるのか。

A 東西自由通路は道路という扱いであり、切符を買いなくても行き来できる(下図の緑線)。東西それぞれにホーム直結通路を整備し、スムーズに行き来できるようにする(下図の赤線)。反対側のホームに向かうには、既設の地下道を利用して行くことができる(下図の青線)。



東浩一 委員



動画でチェック

◆地域交通推進費

Q パスロケーションシステムとは。

A GPSからバスの位置情報をリアルタイムで取得、分析し、スマートフォンやウェブサイトを通じてバスの接近情報や到着予定時刻を利用者に提供するシステム。本市では、3月15日のダイヤ改正に合わせてシステムの運用を開始したい。

◆らく賃パスポート運営費

Q 現状の利用状況と利用金額は。

A らく賃パスポートの対象者は、小松市に住民登録がある障がい者、65歳以上の高齢者、小松市に住民登録がある、もしくは小松市内の学校に通学している中学生・高校生・大学生で、利用者数は減少している。利用金額は、障がい者・高齢者は2,000円から3,000円へ、学生は3,000円から4,000円へ、令和8年度中に改定予定。

◆公共ライドシェア運行費

Q 南部乗合ライドシェア実証実験の拡大内容は。

A 月津・木場校下への運行エリアの拡大や、要望の多い南部エリアから近い医療機関や商業施設の追加、また学生が利用できるよう通学時間帯への対応や、学校へのタブレット設置なども考えている。

◆地域公共交通再構築費

Q 新たな地域交通、公共交通アクションプランは。

A 地域公共交通利便増進実施計画を策定し、幹線バス路線の構築や、需要に応じた路線や鉄道と路線バスの接続を強化するダイヤの編成、オンデマンド交通と交通空白地への適材適所の交通手段の導入など、具体的な施策や導入の時期を盛り込み、15年後を見据えた計画をつくっている。

Q 中山間地などのエリア別交通体系とらく賃パスポートの活用は。

A 中山間地については、乗合タクシーや公共ライドシェア等のオンデマンド交通を導入し、幹線バスの拠点とつなぐことにより、交通空白などを解消したい。中山間地域在住の高齢者や障がい者、学生などは、幹線バス等コミュニティバスの拠点に何らかの形で移動ができ、そこから、らく賃パスポートのようなサブスク機能を使って移動を実現していくことが大事だと思っている。